

よねざわ

市議会だより



『未来を担う若い力 ～がんばる中学生～』 第五中学校

平成24年6月定例会

CONTENTS

6月定例会の総括	②
一般質問	③
常任委員会	⑪
予算特別委員会	⑫
管外行政視察報告	⑬
(悪臭問題特別委員会)	
請願・スポット・あとかぎ	⑭

6月4日、第五中学校生徒によるボランティア活動「花いっぱい運動」が行われました。五中では毎年、生徒会を中心に様々なボランティア活動を行っており、このたびは五中を会場とし、生徒97名と近隣のひばりが丘幼稚園や県立梓園、国立米沢病院といった各施設からの多数の参加もあり、約160名で花苗を植えました。

この活動を通して、地域の方々とふれ合いながら、笑顔あふれる交流が図られました。

平成24年度

一般会計補正予算など

6月定例会

6月8日～6月26日

9議案 原案どおり可決



平成24年6月定例会は、8日から26日までの19日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、全国市議会議長会から、議員在職25年以上として表彰を受けた議員1名の表彰状の伝達が行われました。その後、報告案件7件と、承認案件1件を承認、人権擁護委員候補者の推薦、米沢市固定資産評価審査委員会委員及び米沢市固定資産評価員の選任に同意した後、議案9件、請願2件を各委員会にそれぞれ付託しました。

12日、13日、14日には、15名の議員による一般質問が行われ、15日には総務文教常任委員会、18日には民生常任委員会、19日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願の審査、市道路線の廃止・認定についての現地調査を行いました。

20日には、悪臭問題特別委員会を開き、当局から悪臭問題に関する報告を受けました。

21日には、予算特別委員会を開き、補正予算2件について審査を行いました。

最終日の26日の本会議では、各委員長報告が行われ、議案9件を全て原案のとおり可決し、請願2件については、継続審議、採択、不採択とも過半数に達せず、審議未了となりました。

また、新文化複合施設予定地の取得、変更についての交渉経緯などについて調査するため、地方自治法第100条の調査権を総務文教常任委員会に委任しようとする動議について採決し、賛成少数で否決となりました。

最後に、議員派遣について可決し、6月定例会を閉会しました。



自民クラブ
さとう ちゅうじ

佐藤 忠次 議員

認定市道以外の道路の救済方法について

豪雪地米沢では、小型ロータリー除雪機の普及に伴い、生活道路の舗装整備は不可欠である。市道に認定されない生活道路について救済方法はないか。

〔建設部長〕 認定市道以外の生活道に対する舗装の対応で

すが、現在、「米沢市私道舗装等整備事業費補助金交付要綱」に基づき、舗装工事等に要した経費の2分の1を上限として補助金を交付しています。

水と緑を生かした潤いあるまちづくりについて

天王川右岸にある桜回廊の木和田橋上流部、下流部それ



市政クラブ
こくぼ ひろのぶ

小久保広信 議員

業務継続計画策定について

計画の策定状況と、策定までの間に、各課、各係・担当レベルで業務に優先順位をつけ、災害時に最低限すること

を明確にしておく必要があるか。どのようになっているか。

報を収集し、また先進自治体の取り組み状況などを研究している段階です。業務の優先順位を明確にするには非常時優先業務の選定が必要であり、災害によって新たに発生する業務等を想定し優先順位をつけていくことや、市役所などの行政施設が被災する場合も想定した対応を考慮することが大事です。これらを踏

それ100メートルの維持管理を、現在、木和田地区、竹井地区の老人会有志で行っている。木和田橋は、平成元年に架け替えられ永久橋となったが、このとき子供たちが水辺で遊ぶことができるようにとつくられた階段や護岸ブロックも、ここ数年の河床の低下で崩れ落ち、橋脚も崩落の危険がある。崩れ落ちた護岸の階段やブロックは、現在も未改修のまま1年以上も手がつけられていない状況にあるが、整備について市としてはどのように考えているか。

〔建設部長〕 県では、現在木

まえ、実施可能な事項から検討したいと考えています。

スポーツツーリズムについて

県大会も開けない競技がある中、大会誘致を進める上で、競技場の改修だけでなく周辺設備の整備も早急に図らなければならぬ。特に人工芝サッカー場のトイレ整備も必要と思うがどうか。

〔教育管理部長〕 体育施設の整備は、計画的な営繕を行っているが、大規模なものはまちづくり総合計画実施計画の中で優先順位をつけて実施したいと考えています。人工芝



10月末完成予定の『人工芝サッカーフィールド』の工事の様子

サッカー場のトイレは、このたび行う外構工事の駐車場の一角に建設を検討中であり、決定次第第議会にも説明します。

和田橋付近の護岸が崩れており、その補修のための測量と設計の委託を間もなく発注し、予算にもよるが今年度中に一部工事に着手する予定であるとのこと。また、子供たちが天王川で遊ぶことができるようにするためには、河川内に繁茂している雑木や雑草をある程度除去しなければなりませんので、県が事業として取り組んでいる河川の美化啓発を目的とした「ふるさとの川アダプト事業」を活用し、その除去ができないか検討することです。市としては、県が管理する河川で



あり、市では対応できませんので、県に対して今後も強くお願いしてまいりたいと考えています。

スポーツ推進計画の策定は

スポーツ基本法第10条には、「教育委員会はスポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものとする」と規定している。本市もスポーツ推進計画を策定すべきではないか。

〔教育長〕 国のスポーツ基本計画及び平成24年度中に策定予定の山形県のスポーツ推進計画を踏まえて、平成25年度を目標に本市の実情に即した米沢市スポーツ推進計画を策定したいと考えています。



しせい
市政クラブ
たかはし
よしかず

高橋 義和 議員

市民バスの利便性向上と、
デマンド交通実施について

JR時刻表等に合わせ運行時間を見直しているが、市民の声を聞く場を設け、市民が利用しやすい運行形態への改善を定期的に図ってはどうか。

〔市長〕利便性を高め、市民バス及び南回り循環路線をより利用していただくために、

今年度から行う総合的なバスシステムの検討の中で、地域の方々との懇談会やアンケート調査などを行い、さらには、バス事業者やタクシー業界等の意見もいただきながら、より利便性の高いダイヤ改正につなげたいと考えております。

何も遮るものがないバス停で、積雪時や雨、風が吹く中バスを待つのはかなりの苦痛



夏の太陽、雨、風をしのげる屋根付き
バス停の早期設置が望まれる

である。屋根付きのバス停や待合所の設置を可能な限り進めるべきと思うがどうか。

〔市民環境部長〕今年度バス

停整備箇所を検討し、来年度には上屋を設置するバス停整備をすることにしております。

市民バスの関根・松原線が、利用者の低迷から廃止を含めた検討がされているが、国立病院利用者にとっては唯一の交通手段であることから残す方向で検討すべきではないか。

〔企画調整部長〕昨年度の平均乗車密度が1・8～1・9人に減少していることから、単に路線廃止を検討するのではなく、バスに変わる交通機関としてのあり方も含め、総合的に検討したいと考えております。

緊急時の広報体制の整備を

緊急時に公共情報を市民に提供する手段の構築を複数手がけていかなければならないが、同報系無線の導入を目指し遅くなるより、事業費が比較的低額で導入しやすいコミュニケーションFIMを利用した広報体制を進めるべきではないか。

〔市長〕新たな手段として携帯電話による緊急速報エリアメールを導入しましたが、同報系防災行政無線については未整備ですので、FMラジオの活用など多様な手段について検討したいと考えています。



いっしんかい
一新会
しづま
かずみ

伊間 佳寿美 議員

世界で最も強い私権への危惧

市で外資による水資源の森林買収問題が明らかになったが、背景には強い私権がある。鳥インフルエンザや牛豚の口蹄疫では処分のための土地が必要になることや、空き家問題、景観形成においても私権は制限されて然るべき現代的課題がある。しかし現実

には世界で最も強い私権であるのが日本であり、私権意識が強い人には対抗できないなど弊害もあることや、時代や世界の法体系の潮流からも改めるべきと考える。本市は強い私権をどう認識し、どう対策を講じていくとするのか。

〔総務部長〕日本は外国に比べ土地に対する私権が強いといわれ、本市においても強い

市民のチェック可能な
行政コスト表示を

放置自転車の移動保管にか

所有権のもと一部の反対で業務が進まない事実があります。私権は公共の福祉に適合しなければならず、私権と公権とのバランスを図りながら法的手立てにより対処することが大切と認識しております。対策として原則的には粘り強い説明をしていくことですが、それでもなお、という場合は一定の公権力の行使も必要であり、関係規定の整備が不可欠と考えております。

〔市長〕身近な行政サービスのコストをわかりやすく表示することは、市民にとって税金の使い道を実感できるほ



たくさんの放置自転車が一時保管場所に運ばれて来る

か、行政を検証する材料にもなります。今後、可能なものから試験的に取り組んでいきたいと考えております。



政 麟 会
せいらんかい
やまむら

山村 明 議員

市新文化複合施設の ドタバタ劇について

4月の全員協議会では、議員の発言は、不満と憤りばかりだったが、当局が、議会の空気を読んで5月臨時会を中止するのに25日間もかかったことは納得できない。これから、議会と月2回程度話をしながら進めていきたいとのこと

とだ。当局は、議会と話し合っ
てうまく進むと思っているよ
うだが疑問である。

〔企画調整部長〕2期計画と
いう部分での具体的な制度の
活用について国土交通省に確
認をとる作業や、山下設計の
設計責任者から、今後の予定
について時間的余裕があるこ
との確認がとれたため、今の
3案について、時間をかけて



一新会
いっしんかい
しまのき

島軒 純一 議員

新文化複合施設の建設予 定地取得の経緯について 事実を隠したのか

3月の予算審議では、ポポロからのテナント立ち退きについて民間対民間の交渉事であることを強調した答弁を繰り返していたが、実際には平成22年から直接深く関わり、23年12月には、市長自ら上京

したが、門前払いをされてきたという事実が後日報告された。このような事実を隠しての議会審議は、今後議会との信頼関係が崩れ、議会としてのチェック機能が果たせない可能性があると思うがどうか。
〔市長〕契約期限まで交渉がまとまることを期待して予算を計上しました。また、民間対民間の交渉中であり、悪影響

議論を進める判断に至ったもので、ご理解願います。

ポポロビルが、これだけでもて裏切られて、こうなればもう断念するのが普通だが、どこまでいってもポポロビルが候補地ナンバーワンの位置にいるとは思えないのは何なのか。今までの図書館があつて、人口の大幅な減少、厳しい財政状況、補助金はあつても起債で財源を捻出し、後世の世代に多額の負債を残し、維持管理費もかかる。利用率もそんなに高くない。そんな施設に20億円と高額投資をやっていくものなのか。

響を及ぼすことを避けるために、報告が新年度になってしまったものです。しかし今回選択した判断のほか、このような事態が発生する危険性を考慮して、別の選択肢もあったのではないかと反省しております。

具体的にどのような悪影響が予測されたか。

〔市長〕あくまでも予想ですが、その段階で裁判になるとか、立ち退き料が非常に上がるなど、こちらとして責任の負えない結果が出る可能性があるかと考えました。
議会や市民に対する説明責

〔市長〕現時点でポポロ、まちの広場、歴史公園といった候補地が、考えられているが、それぞれ大きな課題が含まれており、これらを整理し、ポポロ用地を含めた文化拠点ゾーンの将来像をどう描くかということも含めて総合的な検討を行いたいと考えております。

〔建設部長〕国土交通省によると、新トンネルの照明は、LED照明を使用する予定とお聞きしています。

新栗子トンネルの 照明について

本市は、有機EL照明に力を入れているが、新栗子トンネルの照明を、有機ELや、LED照明にできないか。

任に比べれば、弊害はなかったのではないか。

〔市長〕市とビル会社間で、「いつまでにテナントに出てもらう」という明確な覚書があれば、市当局と議会でのような議論にならなくて済んだという反省もあります。

設計費などの損害が予想される中、相手に損害賠償もせず、「建設することで責任を果たす」というが、損害を自ら弁済するなど、その人にしかとれない方法でとるのが責任のとり方だ。「建設することで責任を果たす」のはほかの人でもできることであり、



新文化複合施設の建設が
検討されている中心市街地



LED照明を使用する予定の
栗子トンネルの施行状況

詭弁に過ぎないのではないかと。〔市長〕責任を果たす一番は、施設を早期に建設することにあると考えております。



日本共産党市議員
たかはし ひろゆき

高橋 壽 議員

地下水涵養施設の普及で 地盤沈下対策を

米沢地区地下水利用対策協議会総会において、地盤沈下対策として会員向けに地下水涵養施設設置補助金を復活したが、市としても涵養装置の普及を図るため、市民向けの補助制度を設けてはどうか。

〔市民環境部長〕 施設設置費



公明クラブ
やまだ とも子

山田富佐子 議員

防災会議に女性委員を 登用することについて

本年3月定例議会で条例改正が可決されたが、その後の女性委員登用の取り組みは。

〔総務部長〕 本年4月から、米沢市社会福祉協議会と米沢市婦人防火指導員連合会から各1名を選出し、現在女性委員は3名となりました。

通学路の安全対策について

各地で、登下校中の子供が巻き込まれる事故が発生している。本市における通学路の安全対策の取り組みは。

〔教育長〕 本年4月初め、学区内の安全点検や安全マップの再検討を行い、危険箇所の周知や定期的なパトロール等を実施しております。安全確

就学援助に部活動費、PTA会費、生徒会費の追加を

国は、2010年から準要保護世帯の就学援助に3費目を加え交付税措置していることから、追加し、支給すべきではないか。

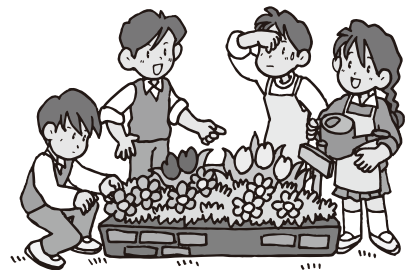
〔教育指導部長〕 校長会の意見も伺った結果、PTA会費は任意団体の会費であること、生徒会費は学用品に組み込む学校もあり年間数百円程度であること、部活動費は活動内容により経費も様々で実態把握が困難なことから支給は行わない方針としたところ

新文化複合施設がもたらす 中心市街地活性化について

東根市総合保健福祉施設「さくらんぼタントクルセンター」は、「子育てするなら東根市」のキャッチフレーズのもと、子供から高齢者まで

認や点検に際しては、実際に教員が歩いたり、地区安全協会や保護者の方々からの情報を収集しながら、実施するよう指導しています。今後、各学校の点検の結果をまとめ、警察や道路管理者等と協議し、対応の検討を行っていきます。

です。



避難世帯の就学援助は、二重生活など考慮した対応を

避難世帯の就学援助は全額

国の負担になっている。昨年度は小・中学生のいる全世帯が受給できたが、今年度は、所得制限により受給できない世帯がある。避難世帯の「二重生活」などを考慮し対応すべきではないか。

〔教育指導部長〕 昨年度は被災自治体で各種証明を交付できない状態を勘案し、特例により希望世帯全てに支給しましたが、今年度は特例を適用しないよう県からの指導を受けたところです。避難世帯を考慮した新たな所得基準を設け、可能な限り支援できる体制を整えているところです。

総合的に勘案すると、現実的に今の段階では難しいものと考えます。

〔教育管理部長〕 別途まちづくり全体の方策から検討していく必要があると考えます。



東根市総合保健福祉施設『さくらんぼタントクルセンター・けやきホール』

一般質問



一新会
いっしんかい

齋藤千恵子 議員
さいとう ちえこ

生涯学習のまちづくり

生涯学習は、本市の目指すまちづくりのすべての根幹と考えるが、そのあり方についてどのように考えているか。

〔市長〕生涯学習は全庁的な取り組みとの位置づけであると認識しています。

生涯学習施策の課題解決の方向性としてコストパフォーマンス

マンズの導入、つまり講座等に要した経費と受講生の数や満足度・達成度等の効果との対比をいかに高めていくかが課題解決の方向性の一つであると考えるがどうか。

〔教育管理部長〕市民と協働しながら点検・評価を行い、PDCAサイクルを繰り返しながら、問題解決に努めています。

〔教育管理部長〕市民と協働しながら点検・評価を行い、PDCAサイクルを繰り返しながら、問題解決に努めています。



政鱗会
せいりんかい

鈴木 章郎 議員
すずき あきお

新文化複合施設の建設予定地について

当初、ポポロビル所有者より、土地・建物を寄付するとの申出があり、そこから新文化複合施設の建設予定地として検討が始まったわけであるが、当局の21年12月議会での答弁は、土地建物を本市が一括購入するということであ

り、その後23年9月議会では、所有者に解体してもらい更地で購入となり、23年11月の文書では、解体費用を本市が負担し、土地は無償譲渡。そして24年3月には、土地鑑定価格を基準に相手と交渉するという答弁になった。このように、時間経過の中で二転三転と条件が変化しているが、地権者とはどの条件で合

生涯学習ボランティアアマナビストや指導者バンクを活用し、市民の学習ニーズを的確に把握することが行政の役割と考えるが、その具体的な方策はどうか。

〔教育管理部長〕米沢鷹山大学と協議して指導者を効率よく掘り起こせる体制等を検討し、新たな登録者の確保に努めてまいります。

米沢鷹山大学まちづくり人財養成講座は、毎年さまざまな企画の提案があるにもかかわらず、実施までいかないのはなぜか。自発的に学ぶという人間の営みを、社会のあり

意したのか。

〔企画調整部長〕本市では、地権者の意向を尊重しながらも、初めから無償で譲りいただく前提での交渉ではなく、お互いに話し合いを持ち

合意に至る考えでおりました。本市からの要望に沿って建物の取り壊しを行うことにより、解体経費の負担が地権者側に発生することから、更地の土地を鑑定評価し、鑑定額の範囲内で取得代金とし、その代金をもって建物の解体経費相当とすることでご理解

いただいたところであります。時間の経過とともに状況が変わつており、ご理解願います。

NHK放送中継所について

上杉記念館の隣接地にある中継局は、観光の重要地にはふさわしくない。早急に移転交渉すべきではないか。

〔企画調整部長〕施設の老朽化と景観上の問題、当該地の利活用の課題から、過去に何度か移転についてNHK側と協議を行った経過がありまし

たが、移転費用は原因者負担の原則を求められ、本市として負担が大きいことから、これまで断念してきました。一方、最近になり、施設が老朽



米沢鷹山大学まちづくり人財養成講座の様子

方を変え、地域社会の課題解決につなげていくことこそが重要と思うが、どのようにと

らえているか。

〔教育管理部長〕市民のまちづくりプランが地域づくりに生かされるような環境づくりに努め、「人づくり」につなげていきたいと考えています。

生涯学習によるまちづくりを全面に出して推し進めるなら、本市は「生涯学習宣言都市」を目指すべきものと提案するが、当局の認識はどうか。

〔教育管理部長〕全庁的に総合行政として基盤整備を図る必要がありますので、「生涯学習宣言都市」については今のところ考えていません。

化してきたことから、コンパクトな施設に改修したいとの意向が、NHKから示され、再度移転について協議を始めた段階です。



老朽化が進む、米沢ラジオ中継放送所



一新会
いっしんかい
あいた
みつてる

相田 光照 議員

中心市街地活性化について

中心部の将来像は。

〔市長〕バスを主とした公共交通機関、公園、文化施設など公共公益施設の多様な都市機能をコンパクトに集積していきます。官庁街を中心部に戻す考えは、大きなテーマなので今後広い議論を待つべきものと考えております。

新文化複合施設のあるべき姿は。

〔教育管理部長〕図書館とギャラリーの機能を充実することが最重要であり、周辺施設や商店街、まちづくりに関わる人々の様々な機能と連携を展開することで相乗効果を生み、にぎわいづくりを図っていききたいと考えております。

図書館建設の白紙撤回はあ



日本共産党市議団
にほんきやうとうしぎだん
しらねあきこ

白根澤澄子 議員

孤立死を出さない・生活困難者等の発見と支援を

長時間たつて死亡が発見される孤立死の背景には、貧困と社会的孤立があるといわれている。総合的な相談窓口を設置するとともに、生活保護の相談で生活困難が明らかとなった場合には、生活保護申請の意思を確認してはどうか。

〔市長〕福祉に関する相談については、現在、福祉事務所各課において他の関係課と連携を図り相談支援を行っております。今後も直接相談によらずとも、電気・水道等ライフラインに関する事業者や郵便・新聞等の個別配達の仕事者からの異常情報の入手と民生委員等地域住民から得る情報が、孤立者の早期発見と支

るのか。

〔市長〕3候補地を議論して建設を計画し、建設しないという考えはありません。

まちの広場と歴史公園が候補地に挙がった理由は。

〔企画調整部長〕まちの広場につきましては、平成26年度の完成を目指し、市有地であるまちの広場が最もふさわしいということ、歴史公園につきましては、議員や、関係してきた市民の方々からの御意見で候補地としました。

各候補地の問題点は。

〔企画調整部長〕まちの広場は、道路を挟み対角になる駐

援につながるよう、相談窓口の機能及び連携の強化を進めたいと考えております。

〔健康福祉部長〕生活保護の申請意思の確認については、国の生活保護法による保護の実施要領に基づき適切に意思確認を行い、申請の意思が明確にされた方については速やかに保護申請書を交付し、手続きの助言を行っております。

水道料金に減免制度導入を

低収入の生活困窮者でも納められる水道料金にするため、分納だけでなく減免制度が必要と思うがどうか。

車場からの動線や交通安全対策であり、歴史公園は、地質調査を行わないと設計を進められないおそれがあり、26年度末までできるかは厳しい状況も想定しなければならいと感じております。

高齢者に優しい

市役所運営について

『シルバー専用駐車場』を設置してはどうか。

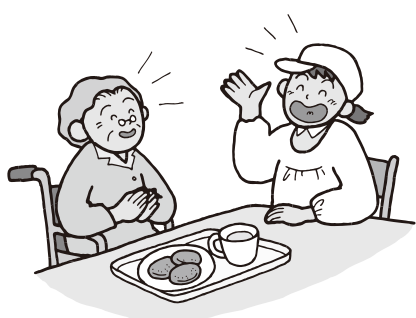
〔総務部長〕市長への手紙などで要望を受け、駐車区画の幅を広げた上で、シルバー専用ではなく高齢者やお子様連れの方が優先的に利用できる

〔水道部長〕福祉部局等において、扶助費等に水道料金相当額が含まれていると判断されますので、水道料金の減免制度については現在のところ考えておらないところです。

社会的孤立の発見と支援

家族以外の人に関わることで少ないと思われる、福祉サービスを利用していない障がい者や介護認定者、そしてその家族が問題等を抱えていないか調査してはどうか。

〔健康福祉部長〕障害者手帳などを持っておられる方について、現在試験的に対象者を



抽出し、サービス利用の啓発や現況調査等について検討していきたいと考えております。



高齢者や子ども連れの方などが優先的に利用できる駐車スペース（おもいやり駐車場）予定地

駐車スペースを8月完成予定で、市役所玄関前噴水のわきに12区画設置すべく準備を進めているところであります。

一般質問



市政クラブ
しせい

わがつま
我妻 徳雄
議員

資源として間伐材の活用を

本市では、木材価格が低迷する状況を打破する方策として、市有林の伐期（育成した林木を伐採して収穫する時期）をこれまでの50年から約2倍の80年以上とする長伐期施業に切りかえた。収穫が遅くなる分、間伐を積極的に行う必要があるが、この間伐材

及び、伐期（80年以上）の樹齢に達した木材の活用策はどのように考えているか。

〔産業部長〕従来行っていた切り捨て間伐から、補助事業を上手に活用し、林道や作業道などの路網整備を図りつつ、高性能林業機械の導入等によりコストを抑えた施業方法を実施し、間伐材の利用促進を積極的に行っている。



自民クラブ
じみん

つつみ
堤 郁雄
議員

ごみ減量のための本市の取り組みと現状は

「ごみゼロやまがた推進プラン」における本市のごみの現状と今後の取り組みは。

〔市民環境部長〕ここ数年ごみは全体的に減量傾向にあります。生ごみを含む可燃ごみは焼却し、発生した余熱や蒸気タービン発電機でつくった

産業育成と

雇用創出対策について

電気は施設内で使用し、余剰電力は東北電力に売電しています。今後は、生ごみをバイオマスエネルギーへ活用すべきとの声が強まる可能性があることから、置賜広域行政事務組合として検討するよう要請したいと考えています。

す。
また、伐期となった杉などの木材を、公共建築物の建設資材とするなど有効的な活用方法について研究いたします。

地元産木材でモデルとなる公共施設建設を

本市木材のPRとして、モデルとなる市有林から産出される木材を使った公共施設を建設してはどうか。

〔産業部長〕市有林から産出される木材が主要資材となる建築物であれば、本市木材のPR効果は十分に期待でき、また林業振興にもつながるこ

農林業資源やバイオマスなどを活用した産業育成を考えてはどうか。

〔市長〕「新産業創出推進協議会」を産学官共同で立ち上げる予定であり、新たに有機ELや環境・エネルギー分野等の成長産業分野を加えた事業を展開し、雇用創出支援を行いたいと考えています。県では、間伐材を利用した木質バイオマスエネルギーを活用するために、ペレットストーブ設置に関する補助事業を行っています。

〔産業部長〕最近では再生可能エネルギーが脚光を浴びてお



6月に開催された『米沢新産業創出協議会』の設立総会の様子

り、初期投資がかかる、民間参入が必要不可欠ということもありますが、県の補助メニューなどが出ましたら積極的に活用に向けて研究してまいります。

とから、今後関係課と調整しながら、研究し、計画を立ててみたいと考えております。

公共建築物にできるだけ地元産木材を

平成22年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、公共建築物における木材利用促進を促している。公共施設建設における木材自給率を高める具体策が必要ではないか。

〔産業部長〕地元産木材の使用率は、最近建設した上郷小学校舎で約49%、中部コミュニティセンターで約34%、三沢



地元産木材を使用している、多目的ホールの壁面（今年6月にオープンした中部コミュニティセンター内）

東部小屋内運動場で約6%となっています。法律に基づき、本市の公共施設にも、可能な限り地元産木材を使用するよう関係課に打診しております。

空き家対策としての条例制定について

近年、問題になっている空き家対策として条例の制定を考えてはどうか。

〔建設部長〕空き家の管理は所有者が行わなければなりません。しかし適切な管理が行われず、安全、環境、景観や防犯・衛生の問題が生じており、それらの問題に対し関係各課連携した対応が必要であり、早々に庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、条例制定に向け検討してまいります。



一新会
いっしんかい

えびな
海老名 悟 議員

政策形成過程の明示について

事務事業の目的と事業実施に至る背景や課題を明示する方策として、行政コスト計算書の導入を提案するが、当局の見解はどうか。

〔市長〕 主要な政策についてその事業の目的、内容、効果を説明するために行政コスト計算書を活用するのは有効な

手段であると考えており、まずは来年度から当初予算を説明する際に、特に関心の高い事業については新たな資料を作成して説明していきます。

市政の透明化と市民への積極的な情報提供を推進する方策として、予算編成過程の公表を提案するが、当局の見解はどうか。

〔総務部長〕 予算編成過程に

本市の節電対策について

おける情報には未成熟なものや国や県の動向に左右される面もあり、こうした情報を含む過程を公表することは現段階では慎重な取り扱いが必要であると共に、公表に伴う人的経費などがかることから費用対効果も検討する必要があるため、研究させていただきたいと考えております。

東北電力から数値目標を伴わない節電要請が出ているが、今夏の公共施設における節電対策をどう考えているのか。

〔総務部長〕 昨夏は、市庁舎のエアコンを28度に設定することや蛍光灯の間引きなどにより、電力使用量は前年同期比で3割削減しました。今年度も継続して取り組み、また、庁舎内の常夜灯をLED化するなど、省エネ対策もあわせて推進したいと考えています。

〔教育指導部長〕 昨夏は、全小中学校で節電教育を行い、削減できた金額の半分を備品購入費として各学校に配分しました。今年度も継続して節電教育に力を入れていきたいと考えております。

節電について、どのように市民へ呼びかけていくのか。〔市民環境部長〕 広報などで周知し、具体的な実践例を提供することで節電意識を高めたいと考えております。



議会棟の委員会室も蛍光灯の数を減らして、節電対策！

6月定例会で審議された議案等

議案番号	件 名	結果
報 第 2 号	平成23年度米沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報 第 3 号	平成23年度米沢市下水道事業費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報 第 4 号	平成23年度米沢市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	承認
報 第 5 号	平成23年度米沢市立病院事業会計予算繰越計算書の報告について	承認
報 第 6 号	米沢市土地開発公社の平成23年度経営状況及び平成24年度事業計画の報告について	承認
報 第 7 号	財団法人米沢上杉文化振興財団の平成23年度経営状況及び公益財団法人米沢上杉文化振興財団の平成24年度事業計画の報告について	承認
報 第 8 号	専決処分事件の報告について	承認
承 第 2 号	専決処分事件の承認を求めることについて	承認
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議第42号	米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第43号	米沢市固定資産評価員の選任について	同意
議第44号	米沢市産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	可決
議第45号	米沢市都市公園条例の一部改正について	可決
議第46号	米沢市すこやかセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第47号	特定事業（米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業（2号棟））事業契約の一部変更について	可決
議第48号	米沢市公共下水道事業米沢浄水管理センター改築工事委託に関する基本協定の締結について	可決
議第49号	市道路線の廃止について	可決
議第50号	市道路線の認定について	可決
議第51号	平成24年度米沢市一般会計補正予算（第1号）	可決
議第52号	平成24年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）	可決
発 議	新文化複合施設予定地の経緯の調査に関する動議	否決

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だより、悪臭問題特別委員会の活動の様子などを紹介しています。また、本会議の様子を録画中継しております。アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1013.htm>
詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
Tel 22-5111（内線 5623・5624）

常任委員会

6月15日(19日)に開かれた常任委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼議第45号米沢市都市公園条例の一部改正について

本案は、人工芝サッカー場の設置に伴う所要の改正を行うほか、規定の整備を図るうとするものです。

【委員】サッカー場の名称が「人工芝サッカーフィールド」に決定した経緯は。

【体育主幹】米沢地区サッカー協会等の意見を参考にし、

全国のサッカー場の現状を踏まえ、人工芝と入れることが利用者へのアピールにつながることを、また、フィールドという名称が一般的に広まってきたおり、新鮮なイメージがあることから決定しました。

【委員】サッカー以外の用途については受入れ可能か。

【体育主幹】特に人工芝に支障があるものは使用を禁止し、影響のないものについては使用を許可する方針です。

▼請願第3号「新文化複合施設の建設」を原案通りポポロ

民生

議第46号米沢市すこやかセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

本案は、公の施設の指定管理者が当該施設の利用料金を設定し、及び自己の収入として収受できるようにするほか、新たに使用に供する施設に係る使用料を設定するものです。

【委員】指定管理者が、条例の範囲内で当該施設の利用料金を設定し、自己の収入として収受できる利用料金制度の導入により、これまでの減免基準が厳格に運用され、減免措置を受けている団体に利用料金が発生することはないか。

【健康課長】減免措置がなされるか否かは、減免団体としてその施設の利用が適正であるかどうか第一であり、利用料金制度を導入することで減免団体から除外されるものではありません。

【委員】少人数での会議室利用の要望が多いため増室するにもかかわらず、改正の施行期日を平成25年4月1日とする理由は。

【健康課長】新たに利用に供する二部屋は、今年度末まで、ミーティングルームは、東日本大震災にかかる避難者



平成25年4月から新たに使用に供されるミーティングルーム(すこやかセンター内)

産業建設

▼議第47号特定事業(米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業(2号棟)事業契約の一部変更について

本案は、基準金利の変更に伴い、契約の一部を変更するものです。

【委員】今後、基準金利の改定、及び維持管理等による契約変更はあるのか。

【建築住宅課長】基準金利改定による契約変更は、20年間で2回予定しており、今回が1回目、2回目が平成34年4月1日現在の基準金利で行われます。また、維持管理は、

設備の保守点検等による法令点検で、物価変動の際に発生すると考えられます。

▼議第48号米沢市公共下水道事業米沢浄水管理センター改築工事委託に関する基本協定の締結について

本案は、汚泥消化タンク等8施設の改築工事を行うため、日本下水道事業団と、工期を平成29年3月31日まで、協定金額を3億3810万円とする基本協定を締結しようとするものです。

【委員】改築工事の実施による下水道料金改定はあるのか。また、下水道料金改定における下水道事業運営審議会は、いつ開催されるのか。

【下水道課長】下水道料金改定については、このたびの改築工事に関わらず、今年度から、新行財政改革大綱に位置付けており、検討を行うこととしております。また、下水道事業運営審議会の開催は、10月頃を予定しております。

【委員】施設は、今後更新していくのか、または長寿命化で対応していくのか。

【下水道課長】施設の次期更新時点で適正に調査を行い、計画を定めて進めてまいりたいと考えております。

予算特別委員会

6月21日に開催された予算特別常任委員会の審査から、質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕定住する意思をもつて本市内に住宅を取得する若者に対して、住宅の取得又は増改築、リフォームを対象とし奨励金を交付する若者移住促進事業奨励金について、申し込みの状況と今後の対応は。

〔地域振興主幹〕申込をされた方の居住は、市内在住3年未満3件、福島市から2件、南陽市から2件の計7件です。

今後については、交付決定した方にアンケートをお願いしており、その結果を踏まえ、補正等も含め考えてまいります。

〔委員〕先日、新生児宛に親展郵便が届いたが、「親展表示しているが、親が開封し管理していただきたい。」とする旨のお知らせが必要ではないか。

〔市民課長〕住基法上の郵便物であり、その中では、直接本人に親展で通知することが必要であると考え現在に至っておりますが、今後、どのよ

うな表記でお知らせしたらいいか検討いたします。

〔委員〕学童保育事業における、低所得者に対する支援について、県の補助制度が間もなく示されることになっているが、4月にさかのぼって給付する予定はあるか。

〔健康福祉部長〕県の方で4月にさかのぼる方針であれば、本市もそれに合わせて対応することになりますが、詳細については県の要綱を見てから考えさせていただきます。

生活保護の不正受給の現状と対策は

〔委員〕高額所得を得ているお笑い芸人の母親が生活保護を受給していたことが問題とされている中、本市における、生活保護の不正受給の現状と対策は。

〔社会福祉課長〕本市における不正受給案件は、平成23年度において12件発生しており

ます。対策としては、保護開始当初に、申告の義務について書面・口頭により説明をして、正確な収入申告を求めています。今後においても、国の指導に従い適正な業務の遂行に努めてまいります。

〔委員〕福島から避難している子どもの医療費の窓口負担の現状は。

〔健康福祉部長〕子どもの医療費については、福島県では無料化しておりますが、その保険証は福島の各市町村で発行しております。福島市の制度であることから、本市内の医療機関で窓口払いをして、保護者の方が出身市町村に請求する仕組みになると考えております。

〔委員〕「旧米沢保養センター」について、郵政民営化に伴い民間に移管されたが、現在は競売物件となっており、将来的にも危惧されることから、その状況について、どこまで把握しているか。

〔商工観光課長〕平成18年3月に閉鎖後、民間に譲渡されましたが、その後別会社に移転され、現在は山形地方裁判所において競売とされており、6月20日まで入札が行われました。6月27日が開札の予定日であり、入札があった場合、

売却の決定が7月2日になるとお聞きしております。

〔委員〕昨年4月に発足した米沢地域有機農業推進協議会の活動内容と本市における有機農業推進について、また、環境保全型農業への取り組みはどうか。

〔農林課長〕同協議会の、平成23年度の活動内容は、田んぼの生き物調査や、有機栽培のほ場検討会、先進地視察研修、米沢市産業まつりへの出店（消費者との交流）、「地産地消の推進と有機農業を考える講演会」の開催等を行いました。農業は、国土保全、生活環境保全等の多目的機能を有していることから、環境保全型農業の取り組みに対して、支援拡大を図っていきたいと考えています。



まちの広場で開催された『産業まつり』

〔委員〕福島から避難してい

る児童生徒の甲状腺検査は、福島に戻って受けることになっているが、山形県内でも検査が受けられるよう協議がなされていると聞いたが、その現状はどうか。

〔危機管理主幹〕福島県において、今年夏過ぎ頃までに、山形県内においても検査ができるように検討しているとのこと。

小中学校の耐震化の進捗状況は

〔委員〕小中学校の耐震化の進捗状況と、天井、照明器具、窓ガラス等の非構造部材の耐震化についてはどうか。

〔教育総務課長〕建物の耐震化は平成26年度の完了を目標に進めております。非構造部材の耐震化については進んでいないのが現状ですが、まずは避難所にもなっている屋内運動場のガラスの飛散防止対策を考えております。

〔委員〕使途を示された寄付金を受ける場合の、市としての基本的な考え方は。

〔財政課長〕基本的には、条件付き寄付はお受けしないようにしており、政策に合致した執行をさせていただいております。

管外行政視察報告

悪臭問題特別委員会

5月17日・18日の2日間、長野県松本市の四賀有機センターと、栃木県茂木町の有機物リサイクルセンター美土里館の2施設を視察してきました。

松本市の四賀地区（旧四賀村）では、ゆうきの里「エコビレッジ四賀」を掲げ、環境にやさしい循環型社会の構築を目指して有機栽培の推進に取り組んでいます。この有機栽培を行う上で欠かせないのが、優良な有機肥料です。四賀有機センターでは、地区内の養鶏場から搬入される鶏糞を主な原料として肥料を製造し、その肥料は多くの農家で米や野菜の栽培に使用されています。

センターに導入されている攪拌装置はスクリー式のもので、自動で制御されることで効率よく有機物を攪拌し、その下から空気を送り込むという作業工程が無駄なく行われています。家畜糞尿の中でも臭気がきついとされる、鶏糞を原料とした肥料製造施設でありましたが、好気性発

酵が順調に進んでいることから、我慢できないようなにおいの発生は感じられませんでした。



自動攪拌装置のスクリー部分

茂木町では平成23年に「環境立町」を宣言し、美土里館を核とした環境保全型農業と循環型社会の構築を目指し、地域の未利用資源の堆肥化や、廃食油からBDF燃料を製造するリサイクルなど、自然の持つ循環システムを生かした仕組みづくりに力を入れています。

美土里館の肥料製造工程は、攪拌装置などを導入して機械化されているものの、やっていることは昔ながらの堆肥づくりと一緒とのこと

でした。ただ、特徴的なことは、町民（特に年配の方）が近くの山に入り、堆肥の副資材として使用する落ち葉を集め、それを町が買い上げていることです。美土里館では、その落ち葉と家庭から出た生ゴミなどを利用して堆肥を製造しています。

運営は赤字ではあるが、生ゴミの焼却費を抑えたり、年配の方は足腰が丈夫になって活動的であることなど、「赤字以上の効果が生まれている。」という副町長のお話がとても印象的でした。

この施設においても、スクリー式の自動攪拌装置が導入されていました。臭気は、原料が投入される部分で若干感じられるものの、発酵の段階ではほとんどありませんでした。



町民が集めた落ち葉、1袋20*。

市民委員を迎え意見交換

（議会基本条例検討委員会）

この度、議会基本条例検討委員会にて検討を進めてきた同条例の素案がまとまり、市民の方お二人を市民委員としてお迎えし、ご意見をお聞きすることにいたしました。今後、パブリックコメントを実施する等、市民の皆様にお知らせとご意見をいただく機会を設け、9月定例会に条例案を提出する予定です。



芸術文化協会との懇談会

（総務文教常任委員会）

新文化複合施設の建設にあたって、芸術文化協会からは会長始め副会長4名、総務文教常任委員会からは委員7名が出席して、5月15日に懇談会を開催しました。会議では、芸術文化協会の現状や新文化複合施設（市民ギャラリー）の建設について、意見交換が行われ、施設の早期建設について要望がなされました。



猿害対策に関する勉強会

（農林業振興議員連盟）

6月29日、農林業振興議員連盟で、猿害対策に関する勉強会を開催しました。有害鳥獣駆除に精通した方を講師にお迎えし、独自の手法と観察による被害対策などをお聞きしました。また、農業事業者の方々にも参加していただき、質疑応答を行いながら、問題意識の共有が図られました。



表彰

全国市議会議長会から、次の方が表彰されました。

●特別表彰状

（議員在職25年以上）
高橋 義和 議員

●感謝状

（地方財政委員会副委員長として）
佐藤 兎 議長



高橋義和 佐藤兎 議員

6月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

審議未了

- ◆「新文化複合施設の建設」を原案通りポポロビル用地を計画地として進めることを求める請願
(遊ゆうロード昆商店会 会長 有壁 寛 外1名)
- ◆「新文化複合施設の建設」を原案通りポポロ跡地建設で進めることを求める請願 (丸山 幸司)

当初の予定地に建設することを求める請願2件は、継続審議、採択、不採択とも過半数に達せず、審議未了となり審議が打ち切られました。

市議会9月定例会 日程(予定)のお知らせ

9月5日	開会(本会議)
7日	一般質問
10日	一般質問
11日	一般質問
12日	決算特別委員会
13日	決算特別委員会
14日	決算特別委員会
18日	決算特別委員会
19日	総務文教常任委員会
20日	民生常任委員会
21日	産業建設常任委員会
24日	予算特別委員会
25日	悪臭問題特別委員会
28日	最終日(本会議)

※請願の提出期限は8月29日(水)午後5時です。

日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL 22-5111 (内線 5623・5624)

スポット

新文化複合施設 (図書館・市民ギャラリー) 建設事業について

当初の建設予定地であるポポロビルの飲食店が、契約期間が切れても立ち退かないことから、市では議会に対し、4月20日に、まちの広場への建設案を提示してきました。その後、議会、市民の間でいろいろな案が出てきたことから、①2期計画でのポポロビル跡地、②まちの広場、③まちなか歴史公園予定地の三箇所を建設候補地として提案されたことを受け、議会では市当局と課題を共有し、議論を深めるため、全員協議会を開催しています。

会議は、全議員出席のもと、市長を始め関係部課長にも出席を求め、6月19日、7月3日、7月18日に開催し、今後も協議を重ね、市当局から、8月中(国の補助事業となる平成26年中の完成を目指す最終判断時期)に、方向性が示される予定です。



ポポロビル跡地



まちの広場



まちなか歴史公園予定地

あ と が き

6月議会の報告となる第124号の議会だよりをみなさんにお届けする頃には、強い日差しの夏本番を迎えている頃と思います。

さて、6月議会では、都市再生整備計画事業も、人口芝サッカ―場の完成が10月末に予定されるなど佳境に入り、関連する議案が審査されました。

また、新しい図書館・市民ギャラリーの新文化複合施設建設に関連する質問や請願も相次ぎました。

市民の合意を作り上げていくのが議員の仕事であり、その場所が議会だと言えます。

大きな事業だけに、急がずゆっくり議論を重ねていくことの大事さを改めて考えさせられた議会だったと思います。

暑い夏、節電のし過ぎは禁物です。みなさんにはどうぞご自愛のほどお祈りいたします。

【編集委員 高橋 壽】

